

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、
 あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

特別口座の
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 連絡先 TEL.0120-176-417 (通話料無料)

公告の方法 日本経済新聞に掲載して行う

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

（ご注意）

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

IRやCSR等、当社の最新情報ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



＜IR情報＞

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>

＜CSRへの取り組み＞

<http://www.shinko-sj.co.jp/csr/index.html>



〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
 TEL : 03 (6361) 8111 (大代表) FAX : 03 (5437) 8484



Future Technology

未来を見つめる技術力



<http://www.shinko-sj.co.jp>
 証券コード：8141

いつも、あなたのそばに。 新光商事が、暮らしを支えています。

パソコン、携帯電話、薄型テレビ、ゲーム機……。身近なエレクトロニクス製品の中には、新光商事の幅広い製品やソリューションが、特に情報をよりわかりやすく伝えるための画像・音声技術には数多くの実績があります。



新光商事の
取扱い製品は
多彩な分野で
活躍しています。

OA機器関連

- LBP
- インクジェット・プリンター
- MFP
- サーマルプリンター
- ストレージ機器
- 液晶プロジェクタ
- PCカメラ
- ノートPC
- タブレット

産業機器関連

- EMS測定器
- 指紋認証機器
- インバータ・エアコン
- ガスメータ
- ガス警報器
- ナンバー読取装置
- 電力量計
- UPS
- ロボット
- デジタル電源

情報・通信関連

- 携帯端末
- 携帯電話
- ATM装置
- 無線LAN
- 携帯基地局
- スマートフォン
- PLC

あなたのクルマの安全運転、 省エネ走行も、私たちがサポートしています。

エンジン制御・予防安全制御からカーオーディオなどのエンターテインメント系まで。いまやクルマは走る電子機器となっています。快適な走りの裏側には、新光商事のデバイス、電子部品、システム製品の活躍があります。



ゲーム・娯楽機器

- パチンコ台
- 家庭用ゲーム
- ジョイスティック・コントローラ
- 対戦型ロボット
- アーケードゲーム
- 携帯電話用品

健康機器関連

- 体脂肪計
- マッサージ器
- 遠隔医療機器
- 電子体温計
- 歩数計
- 体組成計

民生機器関連

- オーディオプレーヤー
- カーオーディオ
- デジタルTV
- 白物家電
- DSC
- リモコン
- デジタルフォトフレーム

自動車関連

- エンジン
- エアコン
- トランスミッション
- サスペンション制御
- ジャイロセンサ
- パワーウインドウ
- キーレスエントリー
- ABS
- 車両内LAN
- EV/HEV

新たな成長分野を発掘し、
海外販売体制の充実を図ります。

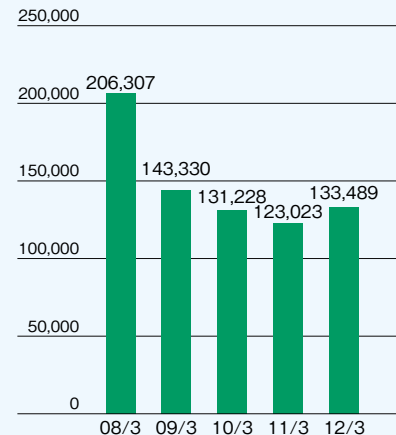


代表取締役社長 北井 暁夫

Financial Highlights

<p>売上高</p> <p>1,334億円</p> <p>前年同期比 8.5%UP</p>	<p>経常利益</p> <p>26億円</p> <p>前年同期比 25.6%UP</p>	<p>当期純利益</p> <p>13億円</p> <p>前年同期比 21.7%UP</p>
--	---	--

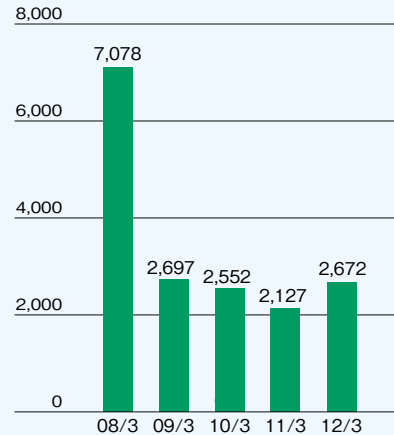
売上高 (単位：百万円)



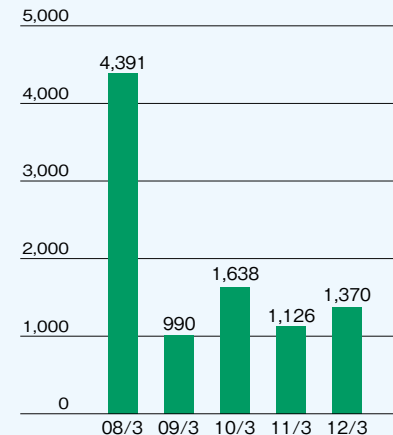
営業利益 (単位：百万円)



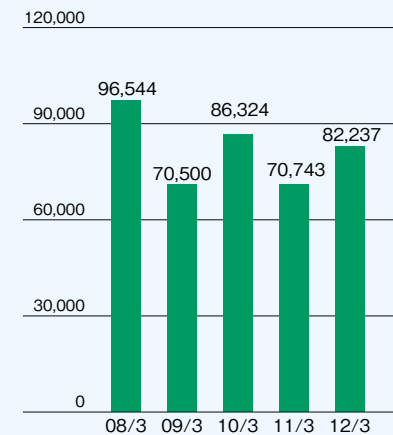
経常利益 (単位：百万円)



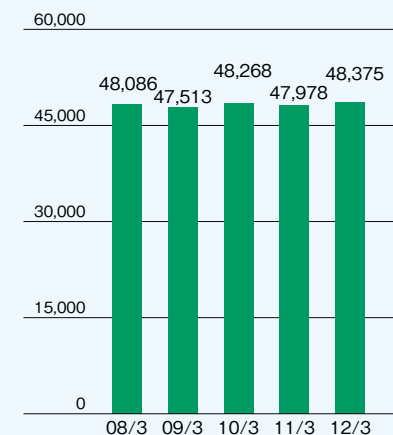
当期純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



Q 当期の経営環境と業績について
お聞かせください。

震災などの影響を乗り越え、増収増益を
達成しました。

当期は、東日本大震災の影響が色濃く残る
中でスタートし、その後、欧州の財政危機や
急激な円高の進行、さらにはタイの洪水による
サプライチェーンへの影響など、非常に厳しい
状況が続きました。こうした環境の推移が
日本経済はもちろん、世界全体の景気へも
影響を与えておりますが、そのような中でも
米国経済の一部に改善の兆候が見られたこと

は、業界全体の需要を押し上げる効果をもたら
しました。

当社グループにとっては、特に国内では主
要仕入先のルネサス エレクトロニクス株式
会社が震災により大きな被害を受けました
が、幸いにも同社の生産体制は予想以上に早
期に復旧が進み、結果として統合による商権
の獲得もあり、当社グループの売上高は拡大
いたしました。

また、当期業績のもうひとつのポイントと
して、娯楽機器関連の好調が挙げられます。
下期に当社担当機種の販売が好調に推移した

ことから、売上高は大幅に増加いたしました。

一方海外では、日系企業向け、欧米系企業向け販売がいずれも期初予測との比較では低調ではあったものの、北米向け自動車電装関連や娯楽機器関連の好調が貢献し、業績は前年比で拡大いたしました。

これらの結果、当期の業績は連結売上高が前期比8.5%増となる1,334億89百万円、連結経常利益では26億72百万円(前期比25.6%増)、連結当期純利益13億70百万円(前期比21.7%増)となりました。自然災害を含め、経営環境悪化の中においても、増収増益を達成することができました。

Q 市場分野別の動向についてお聞かせください。

通信機器関連と自動車電装関連が回復し、娯楽機器関連も好調に推移しました。

市場分野別につきましては、自動車電装関連や通信機器関連に回復が見られました。なかでも自動車電装関連においては、下期に入りハイブリッド車を中心に需要が増加し、売上高は順調に拡大いたしました。また、海外

でも北米向け自動車電装関連の急速な回復が業績を押し上げております。

娯楽機器ビジネスについては、国内市場の低迷に加え、部品の再利用やパチンコ台の価格低減の動きが浸透し、当社にとって厳しい状況が続きましたが、下期に当社担当機種の販売が好調に推移し、アセンブリ製品などの受注・販売が伸びました。また、海外でも娯楽機器関連向け製品の新規開発案件の立上げが業績に寄与しております。

その他では、民生機器関連においてゲーム機向けが堅調に推移したものの、産業機器関連やOA機器関連においては国内外の環境悪化から低迷いたしました。

Q 今後の主な課題・取り組みについてお聞かせください。

アジアの高い成長性を持つ新興国をターゲットに体制構築への投資を継続。

東日本大震災の経験や急激な円高により、国内企業の海外への生産移管が加速し、海外でのアセンブリビジネスの商談が増加しています。

当社は1987年に現地販売子会社・Novalux香港を設立し、いち早く中国市場での展開を開始いたしました。現在までに、中国において部品調達から購買代行、アセンブリ及び品質管理、現地でのハード・ソフト設計を含めた完成品の納入までを請け負える体制を構築してまいりました。2011年1月に大連、同年4月に重慶に新規事務所を設置し、今後も販売パートナー企業と共に、世界最大の成長市場でのイニシアティブを確保できるよう活動してまいります。

また、今後も海外エレクトロニクス市場の伸長が新興国中心に見込まれることから、前期はインドへ進出いたしました。また、当期は日系企業の海外生産移管に伴い、スペインにも拠点を新設いたしました。

娯楽機器関連で培ったアセンブリビジネスの強みを活かし、今後の日系企業の海外生産移管の加速を見据え、ASEAN地区でのEMS（製造受託）事業の展開を積極的に図ってまいります。

Q 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

連結配当性向30%を目標に技術専門商社として企業価値向上を図ります。

当社グループは、連結配当性向30%を目標に、安定的な配当の継続を基本方針としています。当期の期末配当金につきましては、引き続き1株当たり15円としました。

当社は今後もお客様の立場に立って、お客様と共に成長するエレクトロニクス商社として、株主様からのご理解とご支援をいただきつつ、業績の向上に努める所存です。今後ともよろしくお願い申し上げます。



海外の成長市場をとらえて新たな飛躍へ

2012年度の市場動向

国内／エレクトロニクス産業の動向

- 韓国企業及び中国企業の追い上げにより厳しい競争局面
- 電力需給問題を受けてクリーンエネルギーの需要の高まり
- 主な国内メーカーでは海外工場への移管による収益の改善策に注力

海外／アジア市場の動向

- 中国企業において輸出から国内市場向けにシフトする傾向
- 当社が強みとする電装関連分野は、拡大の余地あり
- 今後中国と並ぶ経済大国になると見込まれるインドの急成長

海外／欧州市場の動向

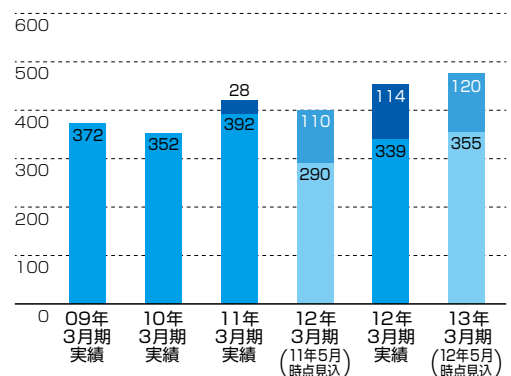
- 欧州経済危機の影響
- ドイツ・イギリスの健闘

ルネサスエレクトロニクス社との連携

当社は、2010年10月1日付けでルネサスエレクトロニクスの特約店として再スタートしました。旧NECエレクトロニクス製品に加えて旧ルネサステクノロジ製品の販売がラインナップに加わることで、成長性が見込まれる環境分野や電装分野の顧客に対しより幅広い製品提案が可能となり、売上の更なる拡大が期待されています。

先の東日本大震災では、当社の主要な仕入先であるルネサスエレクトロニクス那珂工場が被災を受けました。幸いにも早期の復旧が成し遂げられ、当社への影響も一時的なものにとどまりました。今後は両社の連携により、新しい商権獲得の成果が出てくるものと考えています。

売上推移 (単位: 億円)



加速する海外展開へ 拡大するネットワーク

ASEAN地区への展開

成長が予想されるインド市場に向け、2011年7月にシンガポール現地法人の駐在員事務所としてChennaiに事務所を開設しました。

今後、自動車電装や電力メーター向けに、中国で展開しているビジネスの水平展開を行い、インドのローカル顧客の開拓を推進するとともに、日系企業のインド進出へのサポートを展開してまいります。

また、当社は中国をはじめアジア各地に活動拠点を広げ、着実な海外展開を進めています。NOVALUX香港ではEMS（製造受託）事業を積極的に進め、すでに娯楽機器関連を中心として豊富な実績を有しています。

今後、娯楽機器関連で培ったアッセンブリビジネスの強みを活かし、ASEAN地区でのEMS（製造受託）事業の展開を積極的に図ってまいります。

欧州(スペイン)へ展開

円高や大震災によるサプライチェーンの見直しにより、電装関連顧客や産業関連顧客の海外への生産移管が加速しています。日系企業の現地生産をサポートするため、海外への展開に努めています。

2011年12月には、中国深圳市にNOVALUX深圳を設立、これにより輸出入権を取得して自社名義の通関体制を可能にしました。また、欧州地区の日系電装顧客をサポートするために、スペインにNOVALUXヨーロッパを設立いたしました。今後は欧州においても中国市場で培ったビジネスモデルの水平展開を進めていく計画です。



SHINKO (PTE) LTD.
INDIA LIAISON OFFICE (設立2011年7月)

国内娯楽機器市場の動向と 関連事業の見通し

パチンコ・パチスロなどの娯楽機器市場は、この10年間でマーケットが縮小傾向にあり、店舗の過当競争が進みましたが、店舗の大型化による淘汰が一巡したことや遊戯器のリサイクル推進の加速により、店舗経営は回復の兆しが見られるようになり、マーケットにも底打ち感が出てきました。

こうした中で、当社では次期の娯楽機器関連事業において新規部品ビジネスが好調に推移するものと見込んでおり、売上高も当期比で増加すると予想しています。

当期の業績の概況

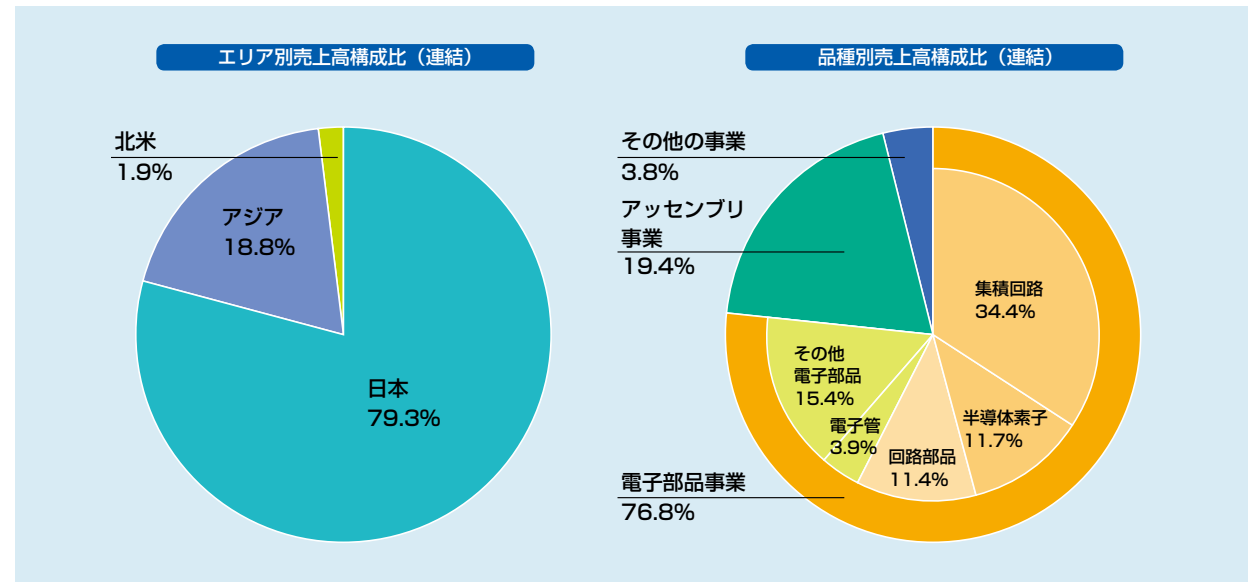
当連結会計年度における経済環境は、米国経済に一部明るい兆候が見られるものの、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断など、厳しい環境下で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としては、国内では当社の主要仕入先が震災による大規模な被災に遭い、当社業績への影響があったものの、その後の自動車電装関連の急速な回復、加えて主要仕入先の統合時の商権獲得もあり、売上高は増加しました。娯楽機器関連につきましても、市場の減少傾向が続く中で主要顧客の新製品投入が売上高を押し上げました。

また、海外では、アジアにおいて日系企業向け製品

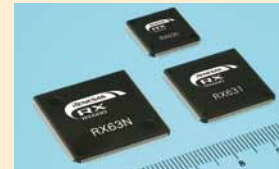
が震災やタイ洪水の影響を受け、現地企業向けや欧米系企業向けは欧州の財政危機の影響を受けたことにより低迷しました。しかしながら、北米向け自動車電装関連の急速な回復に加えて、娯楽機器関連が国内同様に好調に推移したことから、売上高は拡大しました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,334億89百万円(前期比8.5%増)、営業利益28億18百万円(前期比34.0%増)、経常利益26億72百万円(前期比25.6%増)、当期純利益13億70百万円(前期比21.7%増)となりました。



セグメント別状況

電子部品事業



集積回路
国内では当社主要取引先の統合に伴う商権の獲得により、産業機器関連・自動車関連・通信関連を中心に好調でした。海外では、震災やタイの洪水が影響し低調に推移したものの、北米向け自動車電装関連の急回復が売上高を押し上げました。
●売上高／459億4百万円（前期比8.0%増）



半導体素子
国内では電装関連や産業機器関連を中心に主要取引先の商権獲得の寄与により増加しました。海外では北米向け自動車電装関連の急回復で売上高が増加しましたが、全体としては震災の影響などにより低調に推移しました。
●売上高／156億54百万円（前期比7.7%増）



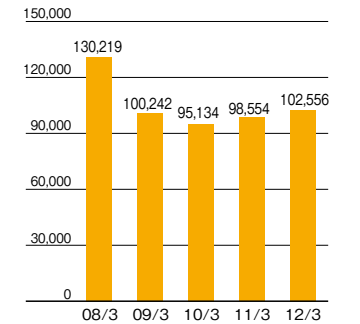
回路部品
国内では東日本大震災の影響が大きく、産業機器関連を中心に低調に推移しました。
●売上高／152億49百万円（前期比7.0%減）



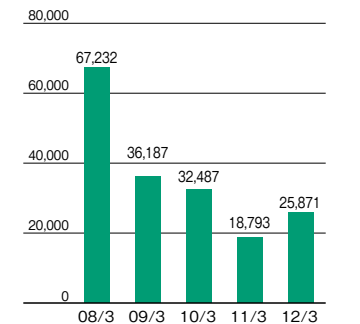
電子管
国内では娯楽機器関連向け液晶パネルの新規購入が減少しました。
●売上高／52億49百万円（前期比22.1%減）

その他電子部品
東日本大震災の影響の中でも、娯楽機器関連が伸張しました。
●売上高／204億99百万円（前期比11.6%増）

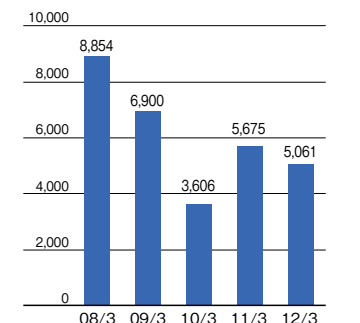
電子部品事業売上高（単位：百万円）



アッセンブリ事業売上高（単位：百万円）



その他の事業売上高（単位：百万円）



アッセンブリ事業



アッセンブリ製品
国内では娯楽機器関連での当社担当機種集中により大幅な増加となりました。海外においても国内同様に、娯楽機器関連向けに新規開発案件の立上げなど好調に推移したことから、売上高は大きく伸張しました。
●売上高／258億71百万円（前期比37.7%増）

その他の事業



電子機器及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作
国内では、自動車電装関連でハイブリッド車用試験設備の需要が増加したものの、パソコン向け光ディスクドライブが大幅に減少
いたしました。
●売上高／50億61百万円（前期比10.8%減）

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当 期 2012年3月31日現在	前 期 2011年3月31日現在	増 減
1 資産の部			
流動資産	76,128	63,515	12,612
現金及び預金	17,710	8,108	9,601
受取手形及び売掛金	35,081	31,966	3,115
有価証券	—	2,500	△2,500
商品及び製品	15,099	12,452	2,647
仕掛品	4	15	△11
繰延税金資産	431	331	100
未収入金	7,608	7,870	△262
その他	255	329	△74
貸倒引当金	△62	△59	△3
固定資産	6,109	7,227	△1,118
有形固定資産	1,325	2,333	△1,008
無形固定資産	263	400	△137
投資その他の資産	4,520	4,493	27
投資有価証券	2,249	2,300	△51
繰延税金資産	391	396	△5
その他	1,888	1,806	82
貸倒引当金	△7	△9	1
資産合計	82,237	70,743	11,494

Point 1 資産

当期末の総資産は822億37百万円となり、前期末比で114億94百万円増加しました。これは、流動資産において現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前期末比で126億12百万円増加したこと、固定資産において投資有価証券の減少等により前期末比で11億18百万円減少したことなどが主な要因です。

Point 2 負債

当期末の負債合計は338億62百万円となり前期末比で110億98百万円増加しました。これは、流動負債が支払手形及び買掛金の増加等により前期末比で81億86百万円増加したこと、固定負債が長期借入金の増加等により前期末比で29億11百万円増加したことなどによります。

	当 期 2012年3月31日現在	前 期 2011年3月31日現在	増 減
2 負債の部			
流動負債	29,447	21,261	8,186
支払手形及び買掛金	25,961	15,856	10,104
短期借入金	1,310	2,752	△1,442
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500	△1,500
未払法人税等	850	172	677
役員賞与引当金	6	28	△22
その他	1,319	951	368
固定負債	4,414	1,502	2,911
長期借入金	3,000	—	3,000
再評価に係る繰延税金負債	153	301	△148
退職給付引当金	1,059	1,042	16
役員退職慰労引当金	3	2	0
資産除去債務	4	4	—
その他	193	151	42
負債合計	33,862	22,764	11,098
3 純資産の部			
株主資本	49,606	48,904	702
資本金	9,501	9,501	—
資本剰余金	9,600	9,600	—
利益剰余金	30,727	29,879	848
自己株式	△223	△77	△146
その他の包括利益累計額	△1,641	△1,294	△346
その他有価証券評価差額金	35	84	△49
繰延ヘッジ損益	△2	—	△2
土地再評価差額金	215	439	△223
為替換算調整勘定	△1,889	△1,818	△71
少数株主持分	410	369	40
純資産合計	48,375	47,978	396
負債純資産合計	82,237	70,743	11,494

Point 3 純資産

当期末における純資産合計は、前期末比で3億96百万円増加し、483億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億48百万円増加したものの、土地評価差額金が2億23百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は58.3% (前期末は67.3%)となりました。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (単位：百万円)

	当 期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	増 減
売上高	133,489	123,023	10,466
売上原価	122,652	113,250	9,401
売上総利益	10,837	9,772	1,064
販売費及び一般管理費	8,018	7,669	349
営業利益	2,818	2,103	714
営業外収益	100	96	3
営業外費用	246	73	172
経常利益	2,672	2,127	545
特別利益	1	46	△45
特別損失	331	259	72
税金等調整前当期純利益	2,341	1,914	427
法人税、住民税及び事業税	1,137	645	492
法人税等調整額	△207	31	△239
少数株主損益調整前当期純利益	1,411	1,236	175
少数株主利益	41	110	△69
当期純利益	1,370	1,126	244
少数株主損益調整前当期純利益	1,411	1,236	175
その他の包括利益	△126	△718	592
その他有価証券評価差額金	△49	△98	48
繰延ヘッジ損益	△2	—	△2
土地再評価差額金	△3	—	△3
為替換算調整勘定	△71	△620	548
包括利益	1,285	518	767
親会社株主に係る包括利益	1,244	412	832
少数株主に係る包括利益	40	106	△65

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,501	9,600	29,879	△77	48,904	84	—	439	△1,818	△1,294	369	47,978
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△742		△742							△742
当期純利益			1,370		1,370							1,370
自己株式の取得				△146	△146							△146
土地再評価差額金の取崩			220		220			△220		△220		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△49	△2	△3	△71	△126	40	△85
連結会計年度中の変動額合計	—	—	848	△146	702	△49	△2	△223	△71	△346	40	396
当期末残高	9,501	9,600	30,727	△223	49,606	35	△2	215	△1,889	△1,641	410	48,375

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当 期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで	前 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487	△7,889	15,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	△217	669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△2,407	1,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△351	330
現金及び現金同等物の増減額	7,101	△10,865	17,966
現金及び現金同等物の期首残高	10,608	21,299	△10,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	174	△174
現金及び現金同等物の当期末残高	17,710	10,608	7,101

Point 4 損益計算書

当期における連結売上高は、1,334億89百万円(前期比8.5%増)、営業利益は28億18百万円(前期比34.0%増)、経常利益は26億72百万円(前期比25.6%増)、当期純利益は13億70百万円(前期比21.7%増)となり、前期比で増収増益となりました。主な要因は、世界的に悪化した経営環境の中で、北米向け自動車電装関連の急速な回復、国内外の娯楽機器関連の好調な推移による売上高の増加、全社的に継続しているコスト抑制の取り組みなどによるものです。

Point 5 キャッシュ・フロー計算書

当期末における現金及び現金同等物は71億1百万円増加し、177億10百万円となりました。主な要因としては、売上債権の減少、仕入債務の増加、短期借入金・長期借入金の実行などに対し、たな卸資産の増加(26億66百万円)、借入金の約定弁済(短期74億8百万円、長期15億円)などの支出があったことによるものです。

Point 6 配当金

当期末の1株あたり配当金につきましては、15円といたしました。第2四半期末の配当金につきましては、1株あたり15円を実施いたしましたので、1株当たり年間配当金としましては、30円となります。

会社概要

商号 新光商事株式会社
Shinko Shoji Co.,Ltd.
本社 〒141-8540 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13F
ホームページアドレス http://www.shinko-sj.co.jp/
代表電話番号 TEL : 03-6361-8111
設立 1953(昭和28)年11月
資本金 95億193万円
従業員数 連結677名 単独385名
営業品目 電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売
主要取扱商品 メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、コンデンサ、フェライトコア、カラー液晶、アッセンブリ製品、一般電子部品、コンピュータ周辺機器、レーザ装置他
事業内容 集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役及び監査役

代表取締役社長 北井 暁夫
専務取締役 前野 寿博
常務取締役 佐々木 孝道
取締役 正木 輝
取締役 佐藤 俊彦
取締役 松浦 昇
取締役 佐藤 正則
取締役 小川 達哉
取締役 稲葉 淳一
常勤監査役 蜂谷 訓平
監査役 坂巻 國男
監査役 矢内 銀次郎

事業拠点

本社 浜松支店
立川支店 名古屋支店
仙台支店 京都支店
宇都宮支店 大阪支店
埼玉支店 広島支店
甲府支店
松本支店 川崎物流センター
北陸支店 塩尻物流センター

グループ会社

【国内連結子会社】
新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
NT販売株式会社

【海外連結子会社】

香港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
香港 NT Sales Hong Kong Ltd.
中国 樂法洛(上海)貿易有限公司
シンガポール SHINKO (PTE) LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX (MALAYSIA) SDN. BHD.
台湾 陽耀電子股份有限公司
アメリカ NOVALUX AMERICA INC.

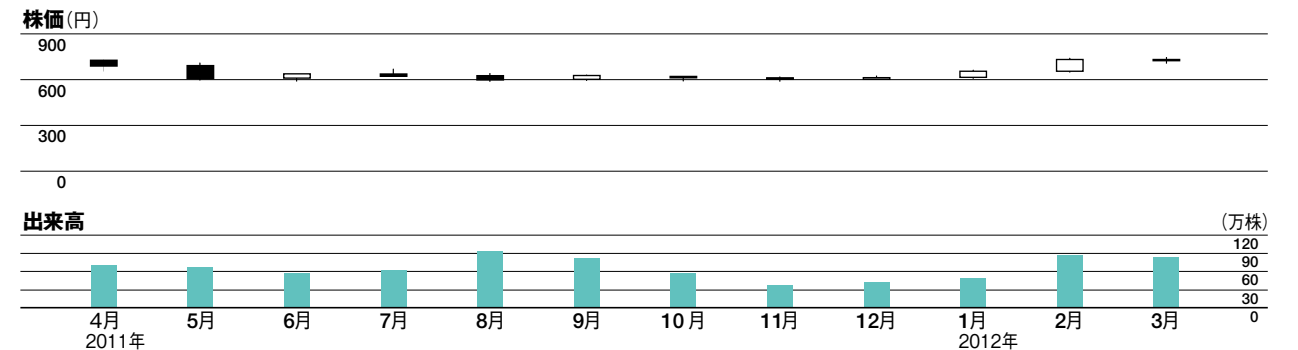
株式の状況

発行可能株式総数 39,700,000株
発行済株式の総数 24,855,283株
株主数 6,506名

大株主(上位10社)

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,450	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,522	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・ルネサスエレクトロニクス(株)退職給付信託口)	1,242	5.07
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	910	3.72
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	909	3.71
北井 暁夫	651	2.66
(株)横浜銀行	571	2.33
水上 富美子	480	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	475	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・TDK(株)退職給付信託口)	349	1.42

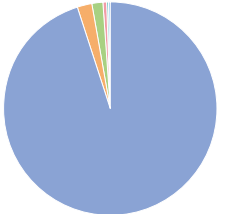
株価・出来高の推移



株式分布状況

株主数別分布状況

個人・その他	6,193人	(95.19%)
その他の法人	141人	(2.17%)
外国法人等	104人	(1.60%)
金融機関	36人	(0.54%)
証券会社	31人	(0.48%)
自己名義株式	1人	(0.02%)



所有数別分布状況

個人・その他	9,543,412株	(38.40%)
金融機関	7,406,255株	(29.80%)
外国法人等	3,905,632株	(15.71%)
その他の法人	3,311,043株	(13.32%)
証券会社	346,350株	(1.39%)
自己名義株式	342,591株	(1.38%)

